

## 令和2年4月臨時記者会見

【4月17日(金)午後2時／イーストピアみやこ市民交流センター会議室1. 2】

### 会見項目

- 1 宮古市における新型コロナウイルス感染症暮らし・経済対策について  
(宮古市新型コロナウイルス感染症暮らし・経済対策本部)

### 会見内容

別紙資料のとおり。

### 記者との質疑

#### 毎日新聞

今回の経済対策に関し、新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）にかかる経済被害について、どのような問題意識を持っていましたか。

#### 市長

新型コロナに関して中小企業などから様々な相談が寄せられ、経済的な緊急の困りごとを抱えている市民が多くいることがわかりました。国・県の事業は実施までに時間がかかるので、まずは市で、事業者や生活が困っている人に支援をすべきだと考えました。

#### 毎日新聞

どういった業種からの困りごとの相談が多いですか。

#### 市長

飲食店や観光業を営む事業所が多いです。事業を継続するには賃貸料などの固定経費がかかり、現金が必要になります。そうした経費を用意できない小さい個人経営などの事業者からの相談が特に多いです。

#### 毎日新聞

市議会や市民への説明は、いつごろ、どのように行うのでしょうか。

#### 市長

市議会議員の皆さんには、今月中に臨時議会を開き、説明したいと思っています。市民の皆さんには、詳細が決まり次第、市広報などで周知していきます。

## 朝日新聞

事業継続給付金について、なぜ「融資」ではなく「給付金」という方法を選んだのですか。

## 市長

「融資」は貸し付けのため、審査に時間がかかります。給付金であれば、条件を満たせば現金が必要な市民をより早く助けることができます。

## 朝日新聞

事業継続給付金について、所得や売り上げの減少率など、給付をうけるための一律の基準はありますか。

## 市長

例えば「10%の売り上げ減」といっても、個々の事業者の経営状況によってダメージが異なります。一律の基準は設けず、各事業者の経営状況を加味しながら判断します。売り上げが減ったという事業者であれば、業種に関わらず、相談に乗ります。

## 岩手日報

対策事業費が5億8,860万円とありますが、財源は何になりますか。

## 市長

財政調整基金を充てたいと考えています。

## 河北新報

事業継続給付金について、売り上げ減少は、いつからが売り上げの起点となりますか。

## 市長

新型コロナの蔓延が始まったころと考えますので、今年に入ってからを想定しています。

## 読売新聞

テイクアウトサービス等情報発信事業は、市内飲食店の取り組みを、市が新聞の折り込みチラシなどを作成して周知する、といった内容でしょうか

## 市長

そうです。いろいろな飲食店で、テイクアウトや出前などの取り組みをしていますが、市民に情報が行き届いてないので、市がPRの支援をするものです。

## 朝日新聞

4月16日に緊急事態宣言が全国を対象に発令されましたが、どう受け止めていていますか。

## 市長

全国で統一性をもって予防対策を実施するようになるので、効果があるのではないかと考えています。市としては、緊急事態宣言の発令に関わらず感染の可能性がある以上は、予防対策の呼び掛けを続けていきます。

### **朝日新聞**

今後、小中学校の休校や飲食店の営業自粛を、市から要請する考えはありますか。

### **市長**

県内での感染がないので、そうした要請は今のところ考えていません。感染者が出た場合は、その時の状況を見て判断していきたいです。

### **読売新聞**

離職者等の市役所での雇用対策について、任用期間はいつまでの想定でしょうか。

### **市長**

今年度末までを想定しています。

### **毎日新聞**

市職員で感染者が出るなど、庁舎の閉鎖が必要となった場合は、こういった対応を考えていますか。

### **市長**

宮古市には田老・新里・川井に総合事務所があります。そうした支所を利用し、行政機能が停止とならないような体制で対応していきます。

# 宮古市における新型コロナウイルス感染症 暮らし・経済対策について

## 総額 5億8,860万円

<b>1. 事業者への支援に係る予算</b>	<b>4億8,050万円</b>
(1) 事業継続給付金	
➡売上が減少し、緊急かつ一時的に事業経費が必要となった中小事業者に給付 (2,000者を想定し、申請者に20万円)	4億円
(2) 資金利子及び保証料補助(300者想定)	
➡中小事業者が事業継続のため借り入れた資金の利子及び保証料を補助	
①利子補助(国等の補助対象外分の全額補助、据置期間含む3年以内)	1,700万円
②保証料補助(全額補助)	4,300万円
(3) 収益確保事業補助金	
➡売上が減少した事業者等が行う収益確保や消費喚起の取組を支援	
①売上減少事業者(補助率10/10 上限20万円×80者想定)	1,600万円
②支援する事業者(補助率4/5 上限10万円×20者想定)	200万円
(4) テイクアウトサービス等情報発信事業	
➡売上が減少した市内飲食店等が取り組む新たなサービスの周知	250万円
<b>2. 暮らしの支援に係る予算</b>	<b>1,210万円</b>
児童扶養手当該当者への臨時特別給付金	
➡児童扶養手当受給のうち所得制限による全部停止を受けていない方へ支給 (1人3万円 対象者402人)	1,210万円
<b>3. その他感染予防・拡大防止等に係る予算</b>	<b>9,600万円</b>
(1) 感染予防対策用物品購入費	
(保育所等へ配布するマスク・手指消毒液、その他感染予防対策経費)	5,300万円
(2) 休日急患診療所運営経費	
(医師等報酬、レントゲン設備整備等)	2,500万円
(3) 離職者等の市役所での雇用対策費	1,800万円

**【今後の予定】令和2年4月中の予算化を目指す。**